

388 非小細胞肺癌に対する多剤併用療法でのNC(不変)例についての検討

国立札幌病院呼吸器科¹，北海道大学第一内科²，岩見沢労災病院³

○中林武仁¹，安田愔也¹，宮本 宏²，阿部庄作²，大崎 饒³

目的：非小細胞肺癌の場合，化学療法の効果判定においてNC(不変)となるものが大きな割合をしめるのが現状である。しかも個々の例をみるとCR，PR例に劣らない生存期間を有するものが散見されることからNC例について検討した。

対象：1983年3月から1985年2月までに10施設の協同研究として手術不能の非小細胞肺癌に多剤併用療法の比較試験を行った。そのNC例を対象とした。

結果：扁平上皮癌にはPM法(CDDP 60mg/m²d1+MMC 6mg/m²d3，d10)またはPMP法(PM法+PEP 5mg/m²d3~d7)腺癌大細胞癌にはPM法またはPMF法(PM法+FT 800mg 経口d3~d21)を2コース以上行った。全例60例のうちNC例41例のMSTは26週であった。また，有効例(CR+PR)14例では32週であった。この有効例のMST以上の生存期間を有するNC例は18例で平均年齢56.8才，32週未満のNC例23例は62.7才であった。病期の分布では前者は後者に較べⅢ期の割合が大きく，PSもよい傾向がみられた。しかし，性，後療法としての放射線療法の有無，副作用の出現頻度やその程度，NCの持続期間などには両群に差はみられなかった。12月以上の生存期間を有するものは10例あり，最も長期のものは2年9月であった。

390 非切除非小細胞肺癌症例における，無治療群・軽化学療法施行群・強化学療法施行群の比較

兵庫県立塚口病院 呼吸器科

○平林正孝，吉田 仁，川上賢三，中川正清

目的：非切除非小細胞肺癌症例に対する化学療法の意義をretrospectiveに検討した。

対象：1983年1月より1987年12月までに当科にて入院加療した非切除非小細胞肺癌症例181例の中から，対症療法のみで止まったもの(無治療群：I群)，CDDPを含まない静注化学療法を施行したもの(軽化学療法施行群：II群)，CDDPを含んだ化学療法を施行したもの(強化学療法施行群：III群)を選択し，その内，追跡可能な，I群26例，II群16例，III群32例を対象とした。

方法：3群間の比較は生存率を指標として行ない，生存率はKaplan-Meier法により，また，生存曲線の比較はgeneralized Wilcoxon法によった。

結果：1) MSTは，I群4.5M・II群5M・III群11.5Mで，I群vs II群：NS，I群vs III群：P<0.05，II群vs III群：P<0.05であった。2) 背景因子として，組織型・病期・PSを各群間で比較したところ，I群とIII群のPSに有意差を認めた(P<0.01)為，両群のPS 0及び1の症例を選択して比較したが，同様に有意差が認められた(P<0.05)。

結論：CDDPを含んだ化学療法は，非切除非小細胞肺癌症例に於ける予後の改善をもたらす可能性が示唆された。

389 非小細胞肺癌(NSCLC)初回化学療法(IC)無効例に対する治療継続の意義

大阪府立羽曳野病院第2内科

○沼本明美，福岡正博，伊藤和信，楠 洋子
高田 実，根来俊一，松井 薫，益田典幸
劉 震永，酒井直道，瀧藤伸英

NSCLCの化学療法で有意に生存期間を延ばし得ることを証明した治療法は未だ存在しない。この様な状況下でNSCLCの患者に無益な抗癌化学療法を行うことは可能な限りさける必要がある。この様な観点から初回化学療法(IC)の第1コースで無効(50%未満の縮小)の79例を対象としてRetrospectiveに検討した。男59例，女20例，年齢中央値64.2才(40~78才)，LD 52例，ED 27例，Sq 28例，Ad+La 51例で，ICの内容はCDDP単剤32例，CDDP+VDS 24例，CDDP+VDS+MMC 23例であった。79例中，IC第1コースM'R(25%以上50%未満の縮小)27例，SD(25%未満の縮小ないし増大)52例で，ICと同一化学療法継続後の最終効果は，M'R 27例中7例(26%)がPR，20例がNC(うちMR 13例)で，SD 52例では全例NC(うちMR 2例)であった。以上よりIC第1コースSD例では，少くともICと同じ化学療法を継続する意義は見い出せなかった。一方M'R例では同一化学療法の継続でPRに導入し得ることが判明した。IC無効例の2nd Line Chemotherapyにおける効果及び予後の面からも検討し報告する。

391

「非小細胞性肺癌における化学療法の効果と各種パラメーターとの関連性の検討」

長崎大学第2内科肺癌化学療法研究会

○木下明敏，鶴川陽一，荒木 潤，峯 豊，神田哲郎，
中野正心，石崎 驍，奥野一裕，泉川欣一，原 耕平

目的：非小細胞性肺癌の化学療法の直接効果を治療前データにより予測できないか検討したので報告する。

対象および方法：対象は1986年7月から1988年6月までの2年間に当院および関連施設においてCDDP+(VDSまたはVBL)による化学療法が施行された非小細胞性肺癌患者42例について，治療前の各種パラメーターと固形癌化学療法直接効果判定基準に基づく判定との関連性について検討を行った。患者はCR 0例，PR 12例，MR 6例，NC 16例，PD 8例であった。パラメーターとして今回とりあげたのは性別，年齢，P.S.，組織型，血清ALB値，末梢血リンパ球数，LDH値，CEA値である。

結果：先に掲げた各種パラメーターについて，治療効果との関連性を有効群(CR+PR)と無効群(MR+NC+PD)においてt-検定を行ったが，いずれについても有意差は認められなかった。

考案：予後因子といわれるP.S.，ALB値などを含めて治療効果について検討したが，これらのパラメーターにより治療効果を推測することは困難であり，今後さらに症例を増やし新たなパラメーターについても検討していきたい。